

1 . 平成 2 0 年度予算案の全体像

(1) 予算編成における基本方針

政令指定都市にふさわしい基盤の構築とさいたま市らしいまちづくりを進め、『理想都市さいたま市』の実現に向けた予算編成を実施。

- 重要政策事業（76事業）への財源の重点配分
- 市民ニーズに対応したダイナミックな予算編成
- 『子育て支援』『安心・安全』『オリジナリティー』事業の充実
- 健全財政の維持と自立都市の形成

(2) 予算規模

一般会計

H 3,904億3,000万円 H 3,781億3,000万円 **3.3%増【123億円増】**

特別会計

H 1,790億3,100万円 H 2,388億2,700万円 **25.0%減【598億円減】**

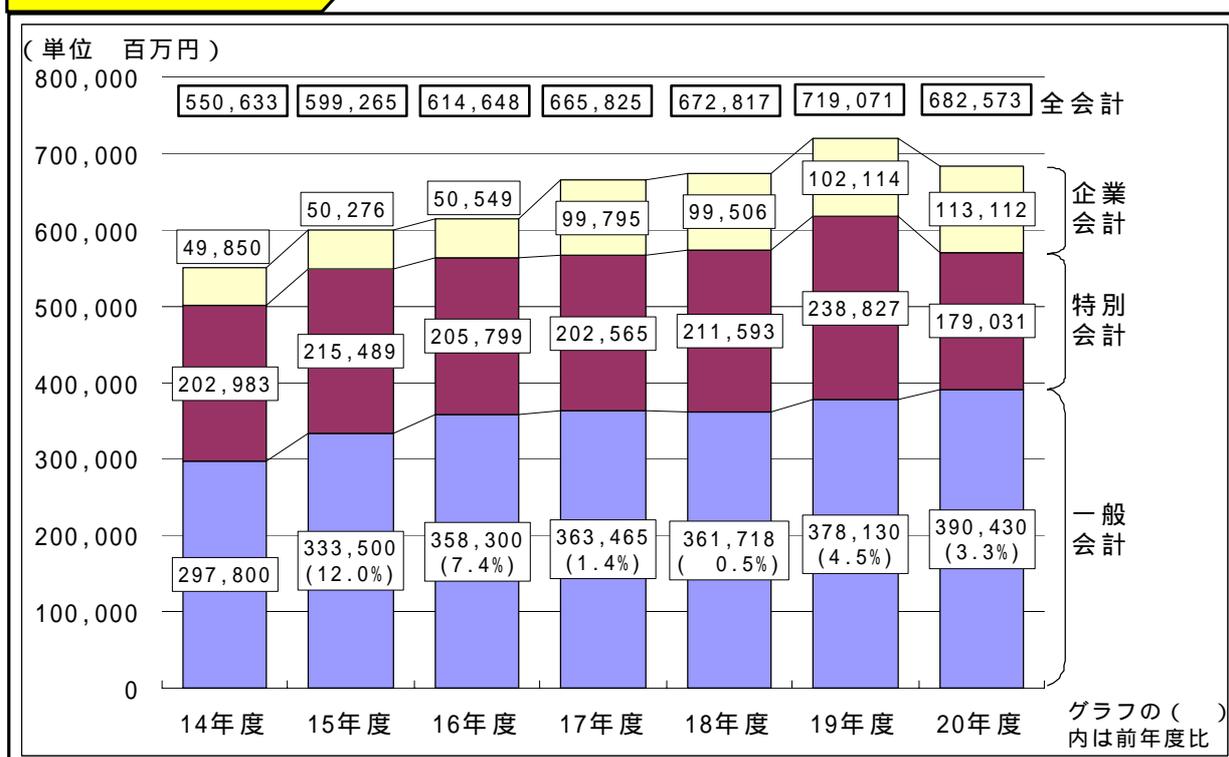
企業会計

H 1,131億1,192万円 H 1,021億1,429万円 **10.8%増【110億円増】**

全会計合計

H 6,825億7,292万円 H 7,190億7,129万円 **5.1%減【365億円減】**

予算規模の推移



(3) 予算の特徴

重要政策事業への財源の重点配分 (115 ページ参照)

『予算編成に係る集中審議』にて決定した重要政策事業への予算の重点配分

< 重要政策事業 > 一般会計ベース

H 454 億円 H 312 億円 **【142 億円増(約46%増)】**

市民ニーズに対応したダイナミックな予算編成

教育機会の均等な提供のための予算対応

- 市立高校空調整備の実施 (参考: H 全小・中学校普通教室の空調整備)
- 少人数指導サポート事業の充実 (H 全小・中学校へ配置)

子育て支援を明確に示す予算対応

- 子育て支援医療費助成制度の創設
- 妊婦健康診査の拡充
- 民間児童福祉施設への A E D 導入補助制度の創設
- 私立幼稚園預かり保育制度の創設
- ハローエンゼル訪問事業の創設 (産婦・新生児訪問指導未訪問世帯を対象)

児童虐待防止対策への予算対応

- 保育所アドバイザー制度の創設
- 育児不安電話相談及びお母さんのこころの相談の実施
- 虐待ハイリスク妊産婦地域支援事業、子ども虐待予防家庭訪問事業の実施

生活基盤整備のための予算対応

- 日進・指扇駅間新駅の設置及び日進駅・浦和駅の改修
- 岩槻駅駅舎改修の検討調査の実施
- 暮らしの道路・スマイルロードの整備の拡充

H 20.5 億円 H 18.8 億円 **【1.7 億円増】**

- 区民満足度UP事業の拡充 (区民まちづくり推進費)

H 14.1 億円 H 10.5 億円 **【3.6 億円増】**

公共施設の安定利用のための予算対応

- 公共施設の安心安全対策
公共施設の耐震補強事業、市有建築物安全安心診断事業 ほか
- 既存公共施設の有効活用【H 12.9 億円 H 7.4 億円 **【5.5 億円増】**】
バリアフリー化修繕、屋上防水修繕 ほか

環境へ配慮した予算対応

- I S O 1 4 0 0 1 認証取得の全区役所導入
- 建築物緑化助成事業の創設
- さいたま市文化センターへの E S C O 事業の導入 (C O 2 の削減)
- (仮称) 生活環境の保全に関する条例の制定

「子育て支援」「安心・安全」「オリジナリティー」事業の充実 (118 ページ参照)

子育て支援事業

～ 70 事業 (約 273 億円) ～ H 56 事業 (約 233 億円)

➤ 児童福祉分野

地域子育て支援センターの整備、放課後子ども教室の実施、のびのびルームの整備、認可外保育施設への支援、事業所内保育施設の整備 ほか

➤ 保健分野

第二次小児救急医療の実施、子ども精神保健相談の実施、子ども急患電話相談の実施 ほか

➤ 教育分野

地域コーディネーターの配置、「自分発見！」チャレンジさいたま推進事業の実施、人間関係プログラム(コミュニケーション能力育成)の実施、情報教育の充実(校内LAN整備)、小学校体育授業サポートの実施 ほか

安心・安全事業

～ 59 事業 (約 84 億円) ～ H 41 事業 (約 80 億円)

➤ 建物等の安全性の確保

橋りょう耐震補強及び落橋防止対策の実施、耐震診断・改修助成制度の実施、民間建築物アスベスト対策への支援 ほか

➤ 暮らしの安心・安全策

防災フェア 2008inさいたまの開催、避難場所夜間訓練の実施、災害時情報提供ホームページの充実(弱視者等への対応)、(仮称)さいたま市民医療センターの整備、住宅用火災警報器設置への支援、学校安全ネットワーク事業の実施 ほか

オリジナリティー事業

～ 32 事業 (約 58 億円) ～ H 24 事業 (約 29 億円)

➤ さいたま文化の発信

盆栽関連施設及び(仮称)岩槻人形会館の整備、鉄道文化の振興、さいたまマンガの発行、(仮称)サッカーミュージアムの整備、埼玉サッカー100周年事業の実施、(仮称)国連軍縮さいたま会議の開催、さいたま市民まつりの開催 ほか

➤ 市独自の施策

窓口申請パッケージ化事業、シルバーバンク事業、早期起業家教育事業の実施、英語教育充実推進事業(小・中一貫「英語会話」)、障害者総合支援センターの運営 ほか

各項目における事業数及び事業費は、再掲事業を含む。

(4) 健全財政の維持と自立都市の形成

一般会計ベース

さいたま市行政改革推進プランへの取り組み

平成17年度策定した『さいたま市行政改革推進プラン(平成18年2月公表)』における中期財政収支見通しについて、直近の状況を反映させフォローアップを行った結果、平成20年度当初予算は、約147億円の財源が不足する見通しとなっていました。が、予算編成における次の取り組みによって、単年度で約158億円の行政改革効果を生み出しました。

◆分権型社会に対応した行政体制の確立

- ☞人件費の削減 (964百万円)
- ☞外郭団体等の改革 (95百万円)

11億円

◆民間活力の導入

- ☞指定管理者制度の活用、民間への委託
(231百万円)

2億円

◆健全な財政運営の確保

～市民負担等のあり方の見直し～

- ☞各種補助金や給付の見直し (95百万円)
- ☞使用料、手数料の見直し (5百万円)

1億円

◆健全な財政運営の確保

～事業、既存施設等の再編、廃止～

- ☞事業の選択と集中及び事業進捗に応じた
普通建設事業費の適切な予算配分 (4,418百万円)
- ☞既存事業の見直し、再編によるコスト削減
(1,326百万円)

57億円

◆健全な財政運営の確保

～自主財源の確保・拡充～

- ☞施設の有効活用による財源の確保 (43百万円)
- ☞市有地の売却による財源の確保 (3,831百万円)
- ☞市税等の徴収率の向上による財源の確保 (765百万円)
- ☞特定事業への財源(基金)の確保と有効活用等 (4,043百万円)

87億円

将来の財政運営を見据えた市債の発行額抑制

将来にわたって健全財政を維持するため、市債の発行額を抑制。

普通建設事業に充当する市債

H 約216億円 H 約254億円 【約38億円減(約15%減)】

財源不足を補填するための市債(臨時財政対策債)

H 約108億円 H 約116億円 【約8億円減(約7%減)】

利率を見直し、借り換える市債(借換債)

H 約26億円 H 0億円 【約26億円増(皆増)】

市債合計

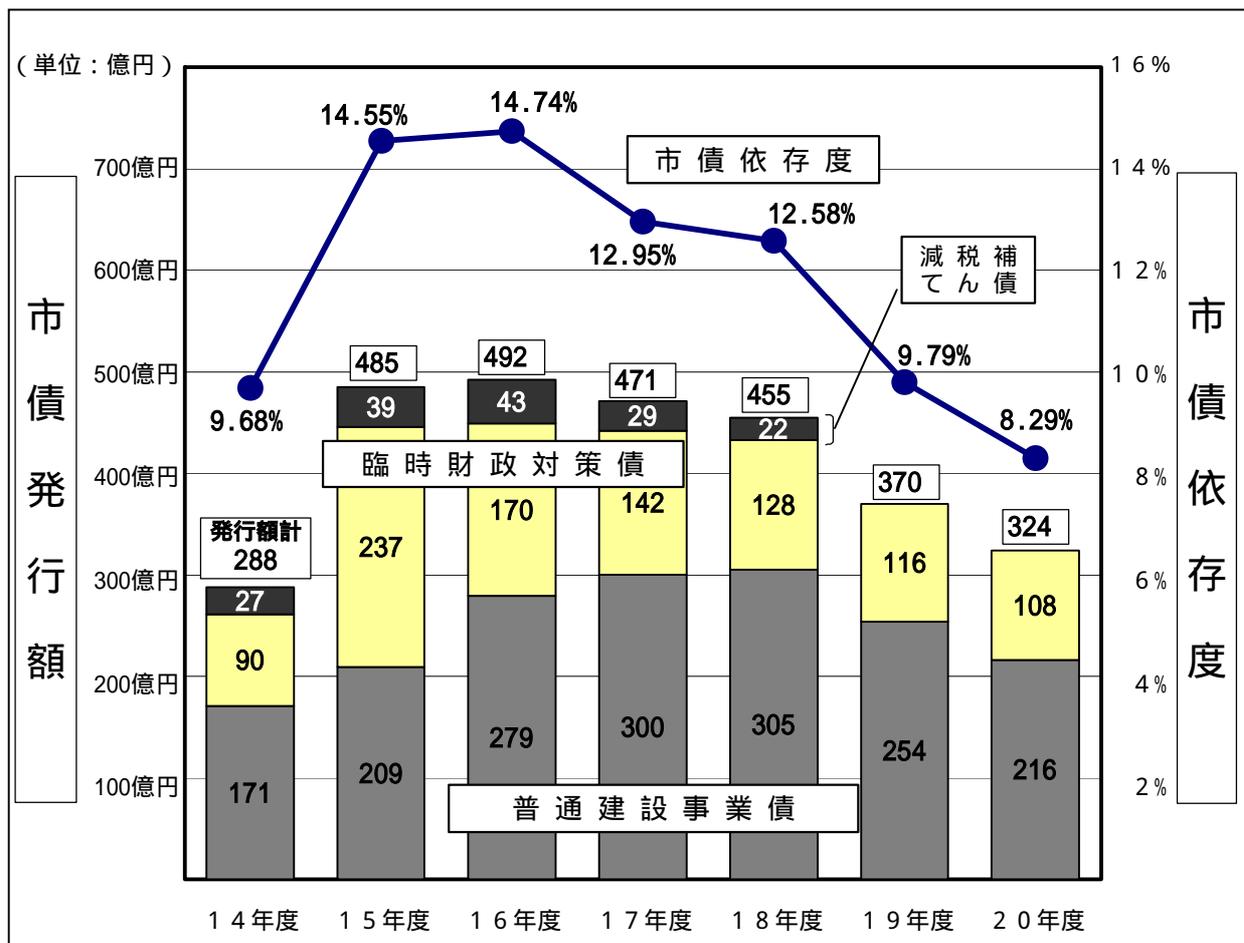
H 約350億円 H 約370億円 【約20億円減(約5%減)】

参考：借換債除き H 約324億円 【約46億円減(約12%減)】

歳入予算全体に市債(借換債を除く)が占める割合(市債依存度)の減少

H 8.29% H 9.79% 【約1.50%減】

<市債発行額と市債依存度の推移>



平成16年度の減税補てん債借換債256億円、平成20年度の借換債26億円を除く。

自主財源の充実による自立都市の形成

自主財源の確保による自立都市の形成を促進。

自主財源額

H 約 2,732 億円

H 約 2,646 億円

【約 86 億円増】

< 自主財源の推移 >

